



1キ。当たりで1円以下だが、CM制作などに使われる販売促進費が引かれることにも「生乳が足りず、酪農家が苦しい今も変わらず続けるのか」と疑問を持ち、「このままでは、数戸が集まってホクレンを離脱する動きも出かねない」と心配する。

家族酪農家の多くは、ホクレンは「必要」としながらも、乳価の交渉姿勢、乳代から「ほくれん丸」の輸送費や販売促進費を引くシステム、メーカー寄りの生乳配分などに改善を求める。

ホクレンは今年、生乳増産に向け、酪農家が搾乳牛を1頭増やすごとに2万円を助成する対策を打ち出したが、助成は来年1、2月までに増えた頭数に対してで、酪農家からは「牛は生まれてから搾れるまで2年以上育てなければならぬのに、短すぎる」と批判が多い。

ホクレンも短期的な対策であることを認め、家族酪農の下支えに向けた中長期的な支援を国に要請している。農水省も来年度予算の概算要求で酪農・畜産対策に500億円を積み増して支援を強化するが、国に頼るだけでなく、「ホクレン自身をもっと動くべきだ」とする酪農家も多い。

家族酪農の離農が続くことによる生乳生産の減少は、乳業メーカーや消費の現場への影響にも直結している。

道外、加工崩れる需給

道内ではここ10年ほど、酪農をやめる農家が年間200戸前後、十勝でも50戸前後で推移している。これまでは残った農家が大規模化して生乳生産を補い、生産調整(2006年)以降はほぼ毎年、増産を続けてきた。

他地域に比べ大規模化が進んできた十勝は、昨年度、道内の他の全地域が減産中、前年を超えて踏みとどまった。しかし、それも今年度は前年割れに落ち込んだ。

10年前に比べ、飼料高などで経費を引いた酪農家の手取り収入は約半分、公共事業増や景気回復で牛舎などの建設費は倍になったとする農協のデータもあり、ここに来て大規模化の限界が迫りつつある。

一時、生乳が余ったのに増産が必要となっているのは、道外の農家減少が激しく減産が予想以上に進んだため、道内で補う必要があったためだ。また、オーストラリアなどの干ばつが影響して輸入が減ったこともあり、08年などバター不足がたびたび発生した。

乳牛は育てるのに時間がかかる分、将来の生産量も予想しやすく、高齢化による離農増も想定された。そのため、「以前から、こうなることは分かっていたのに、なぜ対策が打てなかったのか」と、ホクレンや国の対策不足を指摘する酪農家もいる。

2万トンの能力 製造6割のみ

明治十勝工場(芽室)はチーズを主に製造しているが、広崎信幸工場長は「別海と稚内のバター、脱脂粉乳を造る工場は、生乳の減少を受け、製造量も10%ほど落ちている」と話す。

よつ葉乳業(札幌)の奥田学総務広報グループ部長も「もし、9月の道外の残暑が厳しく、飲用の需要が伸びて生乳がどんどん道外に出て行ったら、壊滅的だった」と、ギリギリの操業だったことを明かす。バターは各メーカーが出荷制限し、パン店や菓子店などが確保に悩む状態だ。

チーズ向けはホクレンが優先的に配分しているが、明治の広崎工場長は「ほぼ前年比100%を保っているが、年2万トンの製造能力がある中、1万2000トシしか製造できていない」という。

ただ、チーズは需要が伸び、アジアの乳製品需要増で輸入チーズの価格が上がっていることから、国産チーズの競争力も高まっている。このため、メーカー各社はチーズ向け生乳の確保を求める。

よつ葉乳業が十勝産の生乳を使ったソフトクリーム原料の輸出に成功したように、北海道・十勝の乳製品はアジアでの市場拡大の可能性もある。しかし、このまま酪農家戸数が減って生産基盤が弱体化すれば、市場獲得のチャンスも失いかねない状況だ。

家族経営の酪農家の離農で戸数が減ると、地域の商店などの維持が難しく、コミュニティー崩壊にもつながりかねない。清水町で家族酪農を営む橋本晃明さん(51)は「大規模ばかりでは偏りが出て地域が弱ってしまう。家族酪農が続けていける対策が必要」と求めている。

<酪農家戸数>

今年2月の生乳出荷戸数は全道6330戸、十勝1338戸で、1年間で全道223戸、十勝52戸が減った。この10年間では20%以上の減少。全国の酪農家戸数はさらに減少が激しく、1年で800戸減って1万8600戸。10年前に比べ、およそ35%減った。人口の多い団塊世代が65歳前後に差し掛かっていることも、離農が止まらない要因の1つ。